

記入例

様式第18（第33条関係）

捨印を押す場合、印省略の部分に社印等を押してください。

経済産業大臣 殿

（特定）石油販売業変更届出書

提出する年月日

※変更後速やかに提出してください。

ただし、主たる事務所・給油所等の所在地を
変更する場合は変更前に提出してください。

○年 ○月 ○日

届出者 商号、名称 ○○株式会社

氏 名 ○○ ○○

（法人にあつては、代表者の氏名）

住 所 ○○県○○市○○番地

印省略

（変更事項）

商号、事業所・給油所等の名称変更 / 代表者の変更 /
事業所・給油所等の住所変更 / 仕入れ先の変更 /
販売施設（タンク・計量器数）の変更 / 販売油種の変更

石油の備蓄の確保等に関する法律第27条第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

変更事項	○○給油所の住所変更
変更前	○○県○○市○○字○○1-15
変更後	○○県○○市○○1丁目1-16
変更（予定）年月日	令和○年○月○○日
変更の理由	土地区画整理事業のため ※経営合理化のため/取締役会議の決議によるなどできるだけ具体的に記入してください。
設備の処分に関する事項	※設備等に変更がない場合は無記入でお願いします。

- 備考
- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
 - 2 変更事項の欄には、法第27条第1項第1号から第6号までのうち、変更する事項を記載すること。
 - 3 法第27条第1項第3号から第5号に規定する事項を変更する場合は、「変更年月日」を「変更予定年月日」とすること。
 - 4 「密接な関係を有する石油精製業者の商号、名称又は氏名」又は「石油の種類ごとの貯蔵施設の貯蔵能力及び所在地」を変更する場合は、当該変更の明細を記した書面を添付すること。
 - 5 「設備の処分に関する事項」の欄は、営業所の所在地を変更する場合に限り記載すること。